

令和5年度 事業計画書

令和5年3月15日

公益財団法人福島県保健衛生協会

令和 5 年度 事業計画書

(概況)

健診事業における市町村が抱える主な課題は、受診者からの電話予約対応や受診録・健診結果発送業務などに追われることでマンパワー不足となり、本来推進すべき生活習慣病予防対策や保健指導等になかなか手が回らない状況が続き、特定健診未受診者及び継続受診者対策、受診率の向上、生活習慣病重症化予防対策などへの対応が不十分となっている。この課題を解消するために、協会は、予約受付、受診録及び個人結果通知書発送業務等を受託することにより、市町村を支援しており、総合健診運營業務を委託する市町村数は年々増加している。

これらの状況を総合的に勘案し、令和 6 年度からの新健診システム導入を見据えて、Web による健診予約制の導入による快適な受診環境の提供や結果通知のデータ提供(リードタイム最短 5 日)、将来的に導入を検討している AI による疾病発生率予測など、ICT を活用した最新のデジタル技術を提供することで受診者の利便性を高め、市町村が目指す受診率向上に寄与したい。

そのために、健診のリマインドメールや受診勧奨のアプローチなど、当協会が直接受診者に対し、情報やサービスを提供する方法を設計・構築し、市町村が抱える様々な問題の解消に向けたサポートを行いながら、新規受診者を掘り起こし、継続受診者を確保することで、安定した受診者数と事業収入の確保を目指すことにより、県民の疾病の発見及び予防、健康の保持増進を図る。

これらを実現するためには、入念な計画と予算確保はもとより、実行計画に落とし込んだ際には、環境の変化に合わせて、フレキシブルに対応できるよう OODA ループ^{※1}の考えを取り入れ、しなやかに対応できる組織体制を構築し、ビジネスモデルのチェンジと職員の意識改革にチャレンジする。

※1 スピーディーに意思決定するためのフレームワークのこと(ウーダループ)。現状を正しく観察(Observe)し、その結果に応じて的確な情勢判断(Orient)を行い、意思決定(Decide)し、行動(Action)する 4 つのステップで構成されている。

I. 重点分野の事業推進の考え方

1. 健(検)診・検査事業

現在、市町村に対して、健診における完全予約制導入に向けた積極的な働き掛けを行い、快適な巡回健診を提供することで、40～50 歳代を中心とした新規受診者や継続受診者を確保する。そのためには、「自分の都合に合わせて受診予約をしたい」、「受診結果を早くスマホで知りたい」と受診者が思ったタイミングで行動が起こせるような Web を活用したシステム導入準備を推進する。

また、リマインダ機能により、協会から直接受診者に行動変容を促す活動を行うなど、健診と IT 技術を一体的に捉え、スマホ時代ならではの顧客や受診者とのつながりを強化した新たな健診モデルの構築に向けた体制を整備する。

- (1) 予約型健診を継続的に推進し、待ち時間を軽減させることで健診現場における受診環境を向上させ、快適な巡回健診を提供しながら、受診者数の確保を図る。
- (2) 市町村が発行する特定健康診査の受診券や受診勧奨通知(ダイレクトメール)に QR コードを

記載し、スマートフォンから読み込むことで、予約サイトへ誘導する仕組みを構築することで利便性を向上させ、特に40～50歳代のがん検診の受診人数を増加させる。

- (3) 資材準備から健診現場運営、結果通知の直送までを一貫して受託する総合健診運営業務を積極的に働きかけることで、市町村との連携を強化する。
- (4) 総合健診会場において、直接がん検診の追加受診を勧奨する「ひと声運動」を実施することで、受診者数の増加に繋げる。
- (5) 定期健康診断実施時に、従業員自身の希望によって検査項目を追加して行うカスタマイズ検診を推進することで、他機関との差別化を図る。
- (6) 協会けんぽ福島支部と共同事業により、特定健診受診率が低い地域において、被扶養者をターゲットとした地域巡回健診を実施する。
- (7) 健康診査・定期健康診断と婦人科検診の同時実施により、受診者の利便性の向上を呼び掛けることで、顧客及び受診者の増加を図る。

2. 総合健診センター事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、減少している事業収入及び受診者数を確保するために、新規受診者の獲得とリピーターの確保に注力する。

また、人間ドック、市民検診においては、Web予約の利用促進を図り、健診全般の受付開始時間を見直し、受診者数の底上げを行う。

- (1) 人間ドックは、冬季期間に受診を促すダイレクトメールを受診者に発送する。また、新規に契約予定である日本郵政グループの受診者を受け入れる体制を整え、受診者数の増加を図る。
- (2) 市民検診は、フリーペーパーの広報を活用し Web予約の認知度を上げるとともに、昨年 Web予約した方を対象に市民検診開始時に受診勧奨のメールを配信し、受診者数を確保する。
- (3) 健診全般の受付時間の見直しを行い、午前・午後(婦人科検診)の受入人数を拡大する。また、不定期受診となっている事業所を対象に受診勧奨し、受診者数の確保を図る。
- (4) ひと声運動を行い、新規検査項目のアディポネクチン検査やその他のオプション検査、カスタマイズ検診について、渉外活動を行う。

3. 理化学分析事業

飲料水や県民の身近な生活環境調査、労働者の健康を守る作業環境測定等について、顧客ニーズを的確に把握し、的確に対応する。

- (1) 法改正に伴うマスクフィットテスト事業を進め、事業収入を確保する。
- (2) 今後、制度改正により、管理が厳しくなる特定化学物質対応のための個人サンプリング法の整備を進め、顧客のニーズに対応する。

4. 新健診システムの導入事業

健(検)診受診者数は、減少に歯止めが効かない状況が続いており、今後の事業収入の確保は勿論のこと、業務の一層の効率化が求められることから、令和6年度からの新たな健診システム導入のための準備作業を継続する。

また、昨今の世界情勢や半導体不足の状況により、令和4年度内に前倒して購入した自動測定機器等は、令和5年度内に健診現場で実際に使用し、各機器の操作方法を習得して令和6年度からの運用に備える。

さらに、受診から結果通知までのリードタイム短縮(最短5日)や、Web上での予約・問診回答、アプリ等を利用した結果配信などの仕組みを令和5年度内に構築し、令和6年度からの商品力の向上を目指す。また、健診データの収集システムやRPA等の導入、総務ERP^{※2}との連携等、健診の上流から下流工程までの全業務において、業務の効率化と労働生産性の向上を図るための体制整備を進める。

※2「Enterprise Resource Planning」の略称で、企業の様々な部門の人的資源や資産などのリソースを統合的に管理することにより、業務や経営全般の効率化・最適化を図るための手法・概念のこと。

5. 検査検体の外部委託事業

労働人口減少に伴う健診現場における慢性的な人員不足と受診者数の減少に伴う検査業務にかかる経費等が課題となっていることから、長期的な事業運営を見据え、検査業務全般について最適化を図る必要がある。そのため、令和6年度からの新健診システムの導入を契機に、検体検査の外部委託を具体化させ、検体検査に従事する職員を健診現場へ起用することで不足する人員を補い、検査業務に係る経費の削減を目指す。

令和5年度は、測定開始までの時間制限が比較的少ない項目を中心に、委託業者が本部や各地区センターへ来所する形で外部委託をスタートさせる。その後、安定した運用方法を確立し、令和6年度からの健診現場における「検体検査の完全外部委託」を実現するための体制整備に着手する。

6. 建物等のあり方に関する検討事業

急激に進む人口減少やデジタル化などの社会経済状況の変化に対応し、将来にわたって県民の健康の保持・増進に寄与していくため、当協会が所有する建物等については、単に機能を維持するだけでなく、リスク回避と分散の観点を含め、その機能や配置の最適化を検討する必要がある。そのため、令和5年3月に策定した「建物等のあり方に関する基本構想」に基づき、中長期的な計画で整備を進める。なお、耐震性の診断結果により、本館及び県南地区センターは継続使用が不適となったため、2棟の機能移転について最優先で検討を進め、移転完了後に取り壊すこととする。

- (1) 今後策定する中長期事業計画での総合健診センター(施設健診や人間ドッグ)や理化学分析事業のあり方に基づき、本館機能の移転計画および建物の整備計画を早急に策定する。
- (2) 新県南地区センターを建設するための用地の要件を確定させ、物件探しに着手する。
- (3) 会津地区センターは、巡回健診の拠点機能を拡充させるために改修を行うこととし、設計図の完成と工事施行業者の選定を行い、大規模改修工事に着手する。
- (4) 相双地区センターは、機能維持のための改修工事を行い継続使用するが、今後のセンターのあり方については、調査・検討を行う。
- (5) いわき地区センターは、機能維持のための改修工事を行い継続使用するが、地域的に地盤

沈下が著しいことから、移転等も考慮に入れた今後のあり方について、調査・検討を行う。

- (6) 須賀川市宮の杜用地は、新県南地区センターの優先候補地から一旦外し、現在の県南地区センター敷地内も含めた宮の杜用地以外での建て替えを検討する中で、最終結論を出すこととする。その際、宮の杜地区計画等に影響することから、須賀川市との情報共有に努める。

II. 基本的分野の事業推進の考え方

1. 健(検)診・検査事業

福島県民が全てのライフステージにおいて健康で活力あふれる生活を送れるよう、疾病の発見及び予防、健康の保持・増進事業を展開する。

- (1) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査、特定保健指導を始めとする充実した保健・栄養・運動指導の推進
- (2) 胃がん、子宮がん、肺がん、乳がん、大腸がん、骨粗鬆症、歯周病等の検診、尿中微量アルブミン測定及び推定食塩摂取量、風しん抗体等の各種検査の推進
- (3) 労働安全衛生法に基づく定期健康診断、特殊健康診断、雇入れ時健康診断の実施
- (4) 全国健康保険協会(協会けんぽ)生活習慣病予防健診の推進
- (5) 学校保健安全法に基づく尿検査、心電図検査をはじめ、貧血検査、小児生活習慣病予防健診等の学童検診の推進
- (6) 新生児の先天性代謝異常症等の検査の推進(原発性免疫不全症やライソゾーム病等の新規対象疾患の導入)
- (7) 福島県、公立大学法人福島県立医科大学との連携による、被災 13 市町村等の県民健康調査「健康診査」の推進

2. 総合健診センターにおける事業

人間ドック、全国健康保険協会(協会けんぽ)生活習慣病予防健診、市民検診、事業所健診、雇入れ時健康診断、各種県民健康調査、外来診療(内科、婦人科)、上部消化管精密検査(胃内視鏡検査)、子宮がん精密検査、乳がん精密検査、予防接種等を実施する。

- (1) 県、公立学校、市町村、事業所及び個人を対象とした人間ドックの実施
- (2) 全国健康保険協会(協会けんぽ)生活習慣病予防健診や定期健康診断および雇入れ健診等事業所健診の実施
- (3) 福島市住民をはじめとする近隣市町村住民を対象とした市民検診(特定健診、各種がん検診等)の実施
- (4) 外来診療及び上部消化管精密検査、子宮がん精密検査、乳がん精密検査等の二次健診の実施
- (5) インフルエンザワクチン及び B 肝ワクチン等予防接種の実施

3. 理化学分析事業

環境の保全と県民の健康を守るため理化学分析を通して社会に貢献していくことを目的とする。

また、登録検査機関として、水質汚濁及び大気汚染防止のための各種調査分析、水道法に基

づく水質検査、作業環境測定、食品衛生検査等を行う。

- (1) 水道事業者への水質検査計画の策定等の支援及び定期、臨時の水道水質検査の実施
- (2) 各自治体等の河川調査及びそれらに関連した排水、飲料水、放射能検査等の実施
- (3) 事業所等の作業環境測定の実施
- (4) 食品製造者等のニーズに応じた、添加物検査、栄養成分検査などの検査 実施
- (5) 学校給食の放射能モニタリング検査

4. 普及啓発事業

公衆衛生及び疾病予防に関する知識の普及啓発を行う。

- (1) 健康に関する普及啓発事業を展開するほか、市町村や企業、学校等が実施する健康づくり講演会や研修会等への講師派遣
- (2) 結核や肺がんなどの呼吸器疾患の普及啓発、全国の結核予防団体の事業支援などのための複十字シール運動への協力
- (3) 福島県健康を守る婦人連盟の事務局として、連盟が行う健康に関する普及啓発活動への協力
- (4) 福島県、市町村、医師会、歯科医師会等、関係諸機関が行う公衆衛生活動や啓発イベントへの協力
- (5) 予防医学事業中央会、結核予防会、日本対がん協会、それぞれの福島県支部として、各団体が行う各種活動への協力

5. がん基金事業

がん基金の運用益等を活用し、福島県民へのがんに対する正しい知識やがん予防思想の普及啓発を行うとともに、これらの活動を行う団体等に対する補助金事業を行う。

Ⅲ. 主要な目標値

単位：人／件

項目	年度	令和5年度 (目標)	令和4年度 (実績見込)	摘要
1. 結核検診				
(1) 学校保健		21,194	21,389	
(2) 地域検診		77,156	72,554	いわき市稼働数増加と伊達市の増加
(3) 労働衛生				
ア 間接撮影				
イ 直接撮影・デジタル (協会けんぽ含む)		18,053	18,054	
(4) 精密検査				
2. 胃がん検診				
(1) 地域検診		29,854	27,935	南相馬市、いわき市で増加

項目	年度	令和5年度 (目標)	令和4年度 (実績見込)	摘要
(2) 労働衛生(協会けんぽ含む)		22,561	22,976	
3. 子宮がん検診				
(1) 子宮がん車検診				
ア 地域検診		16,664	16,241	国見町、伊達市総合健診同時実施
イ 労働衛生		3,101	3,028	三共済、福島医大新規受託
(2) 子宮がん施設検診				
ア 地域検診		45,292	45,292	
イ 労働衛生		1,809	1,809	
(3) 子宮体がん施設検診		36	36	
(4) 子宮がん施設精密検診				
ア 組織診検査		500	500	
イ 細胞診検査		1,340	1,340	
4. 肺がん検診				
(1) 地域検診				
ア 肺がん検診(喀痰)		5,210	5,116	泉崎村新規実施
イ 肺がん検診(肺野部) (協会けんぽ除く)		78,030	72,498	いわき市稼働数増加と伊達市の増加
ウ 肺がん・胸部検診		23,479	22,342	大熊町で増加
(2) 労働衛生				
ア 肺がん検診(喀痰)		1,197	1,211	
イ 肺がん・胸部直接撮影		48,616	48,294	三菱電機新規受託
5. 乳がん検診				
(1) 地域検診(いわき市除く)		19,160	18,546	大熊町、富岡町総合健診同時実施
(2) 労働衛生		3,649	3,009	三共済、福島医大新規受託
6. 大腸がん検診				
(1) 地域検診		81,503	81,092	
(2) 労働衛生(協会けんぽ含む)		32,617	32,337	
7. 特定健康診査				
(1) 特定健康診査		161,273	155,050	いわき市稼働数増加と伊達市の増加
(2) 特定保健指導		1,329	1,329	
8. 骨粗鬆症検診				
(1) 地域検診		11,035	10,796	
(2) 労働衛生		370	370	
9. 臨床検査 (件数)				
(1) 学校保健				

項目	年度	令和5年度 (目標)	令和4年度 (実績見込)	摘要
ア 寄生虫検査		1,155	1,155	
イ 尿検査		120,737	121,700	
ウ 心電図検査		63,949	64,509	
エ 血液検査		29,014	33,309	一部学校他機関移行
オ 採血料		2,839	2,849	
カ その他の検査		17,674	17,680	
(2) 地域検診				
ア 血液検査		167,571	157,449	大熊町乳がん検診同時実施
イ 健康診査		253,592	237,728	いわき市稼働数増加と伊達市の増加
ウ 採血料		2,210	2,937	
エ その他の検査		139,443	131,609	南相馬市封緘発送業務増加
(3) 労働衛生				
ア 心電図検査		64,296	63,995	
イ 眼底検査		39,705	39,448	
ウ 尿検査		13,873	12,765	自治体任用職員の共済組合加入
エ 血液検査		219,654	216,871	同上
オ 健康診断(定健)		67,183	66,866	同上
カ 健康診断(その他)		7,900	8,348	一部事業所他機関移行
キ 血圧測定		10,850	10,851	
ク 採血料		65,695	65,369	
ケ 聴力検査		57,811	56,974	会津地区4町村職員健診新規
コ その他の検査		138,221	137,804	
(4) 特殊健康診断				
ア 有機溶剤健康診断		6,498	6,536	
イ 鉛健康診断		350	350	
ウ じん肺健康診断		328	367	
エ 騒音健康診断		460	460	
オ VDT健康診断		3,143	3,143	
カ その他の検査		7,377	7,135	
(5) 保菌検査				
(6) 医療機関からの受託検査				
ア 一般臨床検査		50	15	
イ 病理組織検査		1,600	1,525	
ウ 細胞診検査		22,920	22,895	
(7) 母子保健				

項目	年度	令和5年度 (目標)	令和4年度 (実績見込)	摘要
ア 先天性代謝異常検査		13,927	11,236	拡大新生児マススクリーニング検査追加実施
10. 口腔健康診査				
(1) 地域検診		560	560	
(2) 労働衛生		17	17	
11. 健康づくり事業				
(1) 健康づくり事業		60	59	
(2) 総合健康管理受託事業		146,787	93,737	国見町、二本松市新規受託
12. 総合健診センター				
(1) 健康診断		24,227	22,482	
(2) 二次精検		780	760	
(3) 人間ドック		3,192	3,050	日本郵政グループ新規契約
(4) 予防接種等		2,882	10,230	新型コロナワクチン接種事業なし
13. 理化学分析事業				
(1) 水質検査		3,450	3,906	
(2) 大気測定		305	314	
(3) 食品検査		29	33	
(4) 環境衛生	簡易専用水道施設検査	1,170	1,200	
	その他の検査	2,447	2,250	
(5) 環境調査(放射能測定等)		2,750	2,889	
(6) 作業環境測定		200	181	新規事業マスクフィットテスト実施